

政務調査費出納簿

平成30年度

(単位:円)

支出年月日	支出項目	摘要	収入	支出	残額
H30.5.1		政務活動交付金	600,000		600,000
H30.5.7	広報費	議会報告・折り込み料代		139,190	460,810
H30.6.11	調査研修費	タブレット賃借料 (24,000円×2人)		48,000	412,810
H30.6.20	研修費	自治体学校参加費		16,000	396,810
H30.6.20	研修費	自治体学校航空券・宿泊代		68,600	328,210
H30.8.11	利息		1		328,211
H30.8.20	研修費	自治体学校タクシー・地下鉄代		2,220	325,991
H30.8.20	研修費	自治体学校駐車料		1,800	324,191
H30.8.20	資料購入費 (書籍購入費)	書籍代		3,410	320,781
H30.8.30	研修費	自治体学校参加振込み料		540	320,241
H30.12.3	研修費	市長村議会研修会受講料		30,000	290,241
H30.12.3	研修費	市長村議会研修会宿泊費		6,900	283,341
H30.12.3	研修費	市町村議会研修会夕食代		2,000	281,341

H30.12.3	研修費	市長村議会研修会交通費		33,640	247,701
H30.2.9	利息		1		247,702
H30.3.27	研修費	市町村議会研修会受講料振込み料		756	246,946
	合計		600,002	353,056	246,946

利息 2円

政務活動費支出簿

支出項目	調査研究費
------	-------

(単位:円)

整理 番号	支出年月日	支出金額	摘 要
1	H30.6.11	48,000	タブレット賃借料 (24,000×2人)
合計		48,000	

使途項目	調査研修費
整理番号	1

領収書その他の証拠書類の添付欄

987-0512
 登米市迫町森字京表18番地
 日本共産党市議団
 佐藤 恵喜 様

納入通知書兼領収書

下記の金額を納期限までにお支払ください。

金額	¥24,000 円
納期限	平成 30 年 6 月 29 日

摘要	平成30年度 タブレット端末通信料実費負担金
----	------------------------

発行日 平成 30 年 6 月 1 日
 管理番号 0020006-020



平成30年度 所属 2010100000 議会事務局
 会計 01 一般会計 款 19 項 06 目 03 節 01
 細節 25 議会タブレット端末通信 細々節 001 議会タブレット端末通信料実

登米市長

領収済印	上記金額を領収しました。
------	--------------

下記の場所にてお支払ください。
 指定金融機関 みやぎ登米農業協同組合
 指定代理金融機関 株式会社 七十七銀行
 株式会社 仙台銀行
 収納代理金融機関 仙北信用組合 石巻商工信用組合
 東北労働金庫 一関信用金庫 南三陸農業協同組合
 131032 宮城県 登米市

(納入者用)

987-0702
 登米市登米町寺池桜小路18番地
 日本共産党市議団
 工藤 淳子 様

納入通知書兼領収書

下記の金額を納期限までにお支払ください。

金額	¥24,000 円
納期限	平成 30 年 6 月 29 日

摘要	平成30年度 タブレット端末通信料実費負担金
----	------------------------

発行日 平成 30 年 6 月 1 日
 管理番号 0020006-011



登米市長

領収済印	上記金額を領収しました。
------	--------------

平成30年度 所属 2010100000 議会事務局
 会計 01 一般会計 款 19 項 06 目 03 節 01
 細節 25 議会タブレット端末通信 細々節 001 議会タブレット端末通信料実

下記の場所にてお支払ください。
 指定金融機関 みやぎ登米農業協同組合
 指定代理金融機関 株式会社 七十七銀行
 株式会社 仙台銀行
 収納代理金融機関 仙北信用組合 石巻商工信用組合
 東北労働金庫 一関信用金庫 南三陸農業協同組合
 131032 宮城県 登米市

(納入者用)

タブレット賃借料

24,000 円 × 2 人 = 48,000 円

政務活動費支出簿

支出項目	研修費
------	-----

(単位:円)

整理 番号	支出年月日	支出金額	摘 要
1	H30.7.21 ~7.23	89,160	研修会参加費 (第60自治体学校in福岡)
2	H30.11.12 ~11.13	73,296	研修会参加費 (第45回市長村議会議員研修会)
合計		162,456	

使途項目	研修費
整理番号	1

調 査 経 費 内 訳 書

調査期間 平成30年7月21日(土)～7月23日(月)

調査地 「第60回自治体学校 in 福岡」
福岡県 福岡市民会館・西南学院大学

月 日	項 目	摘 用	金 額	領収書 番 号	備 考
7月21日 ～7月23日	研修費 (参加費)	自治体学校 参加費	16,000	1-1	16,000×1人
		振込み料	540		
		小計	16,540		
7月21日 ～7月23日	研修費 (交通費)	航空券代(仙台空港～福岡空港)(往復)	49,800	1-2	49,800×1人
7月21日		タクシー代 博多駅～ホテル・ルートイン博多駅南	780	1-3	
7月21日～ 7月23日		地下鉄料金 福岡空港～博多駅(往復)	520	} 支払 証明書	260×1人
		博多駅～天神駅(往復)	400		200×1人
		博多駅～西新駅(往復)	520		260×1人
		駐車場料金	1,800		1-3
			小計	53,820	
7月21日 ～7月23日	研修費 (宿泊費)	ルートイン博多駅南 (2泊)	18,800	1-4	18,800×1人
		小計	18,800		
7月21日～ 7月23日	資料購入費 (書籍購入費)	書籍代	3,410	1-5	
		小計	3,410		
		合計	92,570		

使途項目	研修費
整理番号	1

No. 184-368-3

領収証

2018年7月12日

工藤 淳子 様

領収金額 ￥16,000

但 第60回自治体学校 in 福岡 参加費用 として

上記の金額、正に領収いたしました。

第60回自治体学校実行委員会

実行委員長 松繁 美和

(自治体問題研究所内)

〒162-8512

東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階

電話番号 03-3235-5941

2018年 06月 21日

工藤 淳子

様

領収金額

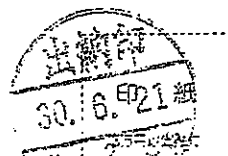
16,000 円

手数料

領収手数料 (窓口)

上記金額を領収いたしました。

労働金庫
追支店



No. 184-368-2

領 収 証

2018年7月12日

工藤 淳子 様

領収金額 ￥1,000-

但、第60回自治体学校 in 福岡 7/22 弁当代 として



上記の金額、正に領収いたしました。

株式会社 日本旅行 九州法人支店
〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-2-1-5F
TEL : 092-451-0606 FAX : 092-451-0550

※ 自己負担分については、対象外。

使途項目	研修費
整理番号	1-2

領収書その他の証拠書類の添付欄

印 紙	領 収 証		No 029930																	
	平成30年6月20日																			
日本共産党市議団 殿																				
金額			¥49800	円																
但 航空券代として 上記の通り領収致しました																				
<table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr><th colspan="4">入金内訳</th></tr> <tr><td>現金</td><td>¥</td><td>振込</td><td>¥</td></tr> <tr><td>小切手</td><td>¥</td><td>相殺</td><td>¥</td></tr> <tr><td>手形</td><td>¥</td><td>その他</td><td>¥</td></tr> </table> <div style="display: inline-block; text-align: center;">  <p>宮城県知事登録第01104号 株式会社 東北電力 仙台市宮城野区麻町二丁目15 TEL (022) 293-5561(代) FAX (022) 293-4148</p> </div> <div style="display: inline-block; border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> 係印  </div>					入金内訳				現金	¥	振込	¥	小切手	¥	相殺	¥	手形	¥	その他	¥
入金内訳																				
現金	¥	振込	¥																	
小切手	¥	相殺	¥																	
手形	¥	その他	¥																	

社印なきもの及金額訂正のものは無効です

事業名、使途及び内容等

第60回自治体学校 in 福岡 (H.30.7.21~7.23)

航空券代 (仙台空港~福岡空港) (往復) 49,800円

使途項目	資料購入費
整理番号	1

領収書その他の証拠書類の添付欄

領 収 書

日本共産党市議会 様

2018年7月21日

¥ 1,720.-

但し書籍代として
上記正に領収いたしました

株式会社 自治体研究社

代表取締役 福島 謙

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階

TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

2018年07月21日

領 収 証

一連No000019
領収No000135

日本共産党市議会 様

¥1,290.-

但し 書籍代 として
正に領収致しました

税抜金額
¥1,194.-
消費税等
¥96.-

事

株式会社 旬報社

住所 〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町544 中川ビル4階

TEL 03-5579-8993

印刷面を内側に折って保管願います

第60回自治体学校 in 福岡 (H.30.7.21~7.23)

書籍代 3,410円

使途項目	資料購入費
整理番号	1

領収書その他の証拠書類の添付欄

領 収 書

日本共産党
市議団 様

2018年 7月 22日

¥ 400-

但し 書籍「どこを目指す公共施設等総合管理計画」代として
上記正に領収いたしました

自治体問題研究所

連絡先：〒162-8512 東京都新宿区矢来町 123 電話 03-3235-5941

事業名、使途及び内容等



支出項目	広報費
------	-----

(単位:円)

整理 番号	支出年月日	支出金額	摘 要
1	H30.5.7	139,190.	議会報告印刷・折り込み料
合計		139,190.	

使途項目	広報費
整理番号	1

領収書その他の証拠書類の添付欄

領 収 書

No. 024705

○ 日本共産党市議団 殿

コード 25-100-1

入金伝票No

受注伝票No	品 名	金 額	消 費 税	小 計
14553	議会報告	64,620	5,174	69,854
14766	チラシ折込料立替	69,336	—	69,336

一金 139,190 円也

左記金額正に領収致しました

合計 139,190

30年5月7日

P-4



KWP 川内印刷株式会社

SINCE 1875

代表取締役 猪 股 育 夫

本社/宮城県登米市迫町森字平柳258 ☎(0220)22-3388 FAX(0220)22-3994
支社/宮城県登米市登米町寺池後小路89 ☎(0220)52-2053 FAX(0220)52-3505

事業名、使途及び内容等

議会報告印刷・チラシ折り込み料代 139,190円

使途項目	広報費
整理番号	1

領収書その他の証拠書類の添付欄

納品書

伝票No. 17010069
日付 30/5/1

企画から印刷まで

KWP 川内印刷株式会社

代表取締役 猪股 育夫

日本共産党市議団

様

(2510001)

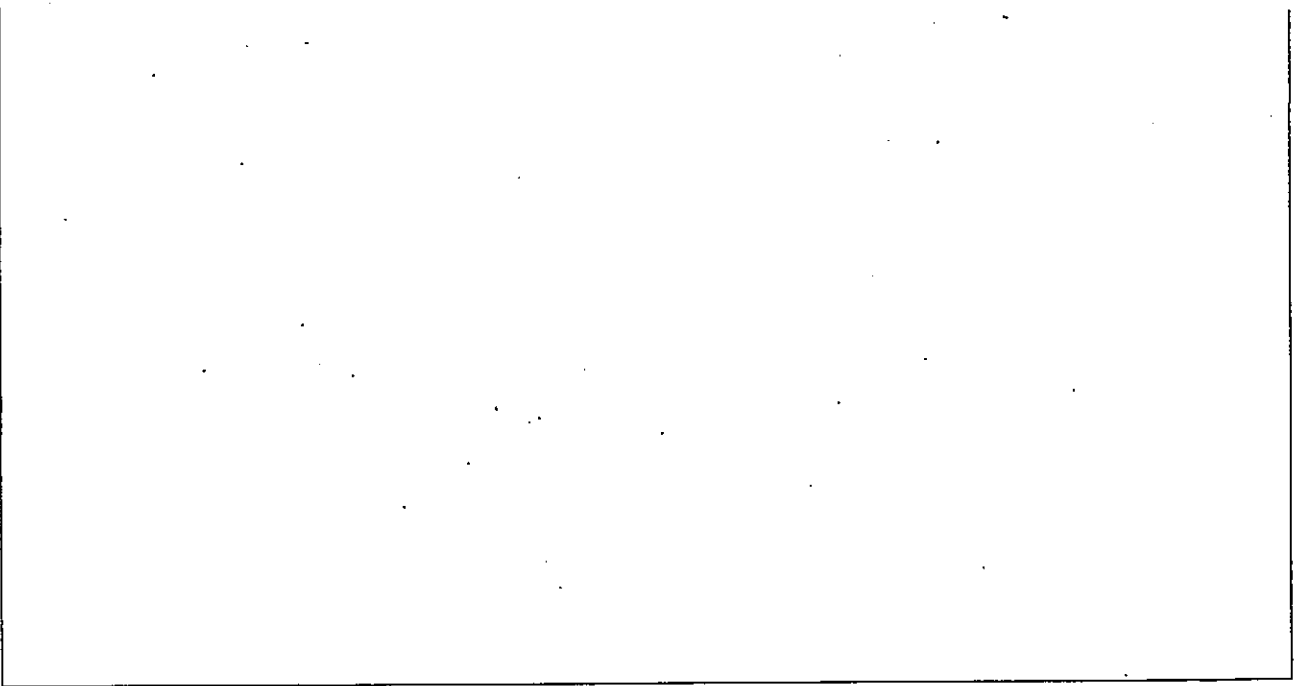
〒100-0001 東京都千代田区千代田 1-1-1
〒100-0001 東京都千代田区千代田 1-1-1

受注伝票No.	品名	数量	単価	金額	消費税
17014553	議会報告	22,000枚	2.94	64,680	5,174
17014766	チラシ折込料立替	1部	69,336.00	69,336	対象外

上記の通り、御納品申し上げます。

合計	134,016	5,174
総合計		139,190

振込用 / 七十七銀行 豊米支店 普通口座 010700
七十七銀行 荏原支店 普通口座 0106661
みやぎ豊米農商信用組合 普通口座 4018988
名義人・川内印刷株式会社 代表取締役 猪股 育夫



日本共産党市議団の議会報告

2月定期議会は、2月4日から3月8日まで開かれました。私たち日本共産党市議団は、市民のみならずから寄せられましたくらしの願いを市政に届けるために、代表質問や一般質問、議案審議を通じて具体的提案に努めました。その中で、熊谷市長からは、医療費無料化拡大やデマンドタクシーの運行拡大など、積極的な答弁がありました。

国保税下げる財源ある

市長 負担増にならないよう努める

代表質問で共産党議員は、高すぎる国保税を引き下げるよう市長に迫りました。市長は、負担増にならないように努めると答弁。引き下げの方向で検討する旨の答弁を行いました。

共産党議員 国からの財政支援や国保会計の財政調整基金(貯金・29年度末で11億円)を活用すれば、国保税の大幅

国保財調基金残高

2017年度当初
6億4520万円
2017年度末見込み
11億1144万円
※市の目標額は5～6億円(課長答弁)

引き下げは可能だ。6月本算定で減税するよう求めるが。

市長 国費による収入を見込み基金の活用も図りながら、被保険者の負担増につながることをないよう努める。

ついに実現!

高校まで医療費無料

医療費の無料化を18歳まで拡大する条例改正案は、全会一致で可決されました。今年10月から実施されます。日本共産党市議団がこの間、一般質問などで繰り返し実施を求めました。

子どもの貧困 来年度実態調査

約7人に1人の子どもが貧困。市として実態調査をするよう以前から求めていました。

市長は、今年度、県の貧困対策計画や先行自治体の調査を参考に、社会福祉協議会などと調査内容を検討し、19年度に実施することとして計画に「掲載した」と答弁。実施を約束しました。



佐藤恵喜議員
☎0220-22-5658



工藤淳子議員
☎0220-52-3938

米山中学校の校庭 改善します

水はけの悪い米山中学校のグラウンドの改善を急ぐべきと質問。佐藤教育長から「部活動や運動会等に支障きたす。改善のため計画に載せた」と答弁。改善を約束しました。



米価下落も生産者の責任にする 安倍農政は最悪の亡国農政

共産党議員 政府は今年から10㏍7500円の米の直接支払交付金を廃止し、国による生産目標数量の配分をやめ、豊作などの生産過剰による米価下落が起きても生産者の責任にされる。最悪の亡国農政だが、市長の見解は。

市長 米の直接支払交付金というメリット措置がなくなつたため、とも補償事業が成り立たなくなることが予想されることから18年度実施は見合わせることにした。19年度以降は再検討する。全体的に調整する仕組みを構築するよう県に要望する。

市長 過剰作付等で生産過剰の場合、米価が下落する可能性がある。交付金廃止による影響は大きい。稲作農家の経営安定に貢献できる新たな施策を講じるよう強く要望する。

共産党議員 地域とも補償



日本共産党市議団議会報告
(2月定期議会報告特集号)
No.14 2018年5月発行
発行責任者:佐藤恵喜
住所:迫町森字東表18
☎0220-22-5658

デマンドタクシー運行地域拡大を 市長 可能な地域は20年度から

戸口から 戸口まで

米川地区の場合は

利用料金1回300円とは別に、利用者は利用登録料として年間3000円を負担。市の助成は運行経費の4分の1。16年度末の地域人口約2300人に対し、利用者数は延べ約4700人となっております。地域

交通弱者、お年寄りの足をいかに確保するかは、差し迫った大切な課題であることから、代表質問で、東和町米川地区で07年から始めているデマンドタクシーを、全市的に運行を拡大するよう求めました。

市長は、現在運行中の市民バスと住民バスの契約更新に合わせて検討及び調整を行い、導入可能となった地域については、20年度からスタートできるように進めると答弁しました。

デマンドタクシーとは？

デマンドタクシーは、あらかじめ利用登録した住民の方が、乗り合わせながら自宅等から希望する場所までの移動を可能とする公共交通サービスです。

の移動手段として定着していただきます(市長答弁)。

いろんな課題も？

運営主体を担っていく地域組織、NPO法人等の体制整備、タクシー事業者等が存在しない地域での対策、民業圧迫とならないような調整が必要、新たな財政負担のあり方などの課題も生じる(市長答弁)。



深刻な医師不足 一丸となって招聘を 管理者が答弁

市立病院の医師不足が深刻化し、津山診療所に続き登米診療所も休診に追い込まれかねない事態となっていることから、医師招聘対策について、病院事業管理者に質問しました。

大内管理者は本年度退職医師が5名、うち2名は後任医師の見通しが立っているが、残る3名は厳しい状況にある。(その後、新たに1名の医師を招聘)。このままでは地域医療の崩壊を招きかねない危機的状況

小さいけれど笑顔はどっかい

小規模校の魅力を前面に

移住者を増やす取り組みできないか

山梨県早川町は人口1000人余の町だが小学校は二つ。山村留學制度を取り入れ、子どもと大人の移住者を増やす努力をしています。その結果、2

1世帯44人の児童生徒が転校、入学。小規模校ゆえの素敵な学びができるという教育理念を掲げています。

共産党議員は代表質問で早川町の事例を紹介した上で、子どもの数が減ったから統合だという考え方とは真逆の考えかただ。どこでもやっている移住・定住対策と違う。本市もまさに発想の転換が必要ではないかと主張しました。

学校再編については

登米市内の学校再編について教育長は、地域の声に耳を傾けながら丁寧な話し合いを行っていくと答えました。

※代表質問ではこのほかに、学力テストの問題、図書館のあり方、入札制度の改善等について取り上げました。

最低賃金引き上げを

政府に対して、ワーキングプアをなくすため、最低賃金の引き上げと、中小企業への支援策の充実を求める意見書を全会一致で可決しました。議長名で内閣総理大臣に提出します。

家賃軽減、医療費一部負担免除を

低所得者の災害公営住宅家賃は、6年目以降本来の家賃に値上げなることから、被災者の安定した生活再建に向け石巻市などのように据え置くことを求めました。

市長は、支援策の必要性について検討すると答えました。被災者の医療費一部負担免除の継続については、免除復活ではなく、被保険者の負担軽減に努めると答えました。

このピラは、政務活動費を活用して発行しています。ご意見、ご要望をお寄せ下さい。